

平成 20 年 3 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

平成 20 年 3 月の 10 年国債の利回り（注 1）は、米国のリセッション懸念により、米国市場の影響を受けやすい中、以下の通り推移した。

月初においては、前月末の米国市場での金融機関の損失による信用収縮、景気悪化の懸念等を背景に株安・債券高となった 2 月末の地合いを引継ぎ、日経平均株価は続落し、債券買い優勢となり、3 日の利回りは 1.355 % となった。

4 日には長期国債（10 年）の入札があったため、利回りは一時的に上昇を示した。しかし、その後は、米国経済指標の悪化、米住宅ローン会社に債務不履行の通知が出た旨の報道、米大手金融機関の資金繰りの悪化等を受け、米国市場でダウ工業平均が続落するとともに、17 日にはドル円が 95 円台にまで下落、国内市場では株安・債券高となり、日経平均株価が 11787.510 円の終値をつけ、利回りは 1.265 % と 2 年 6 か月振りの水準にまで低下した。

中旬以降は、米 F O M C の利下げや米大手金融機関の決算発表が、市場に好感を持たれるものとなり、信用不安が一服したこと等の利回りの上昇要因と、内閣府が月例経済報告において日本経済が踊り場に差し掛かったとの認識を示したことによる利上げ観測の後退等による利回りの低下要因とが交錯し、利回りは 1.2 % 台の水準で推移し、31 日には 1.274 % となり、前月末比 8.1 bp の低下となった。

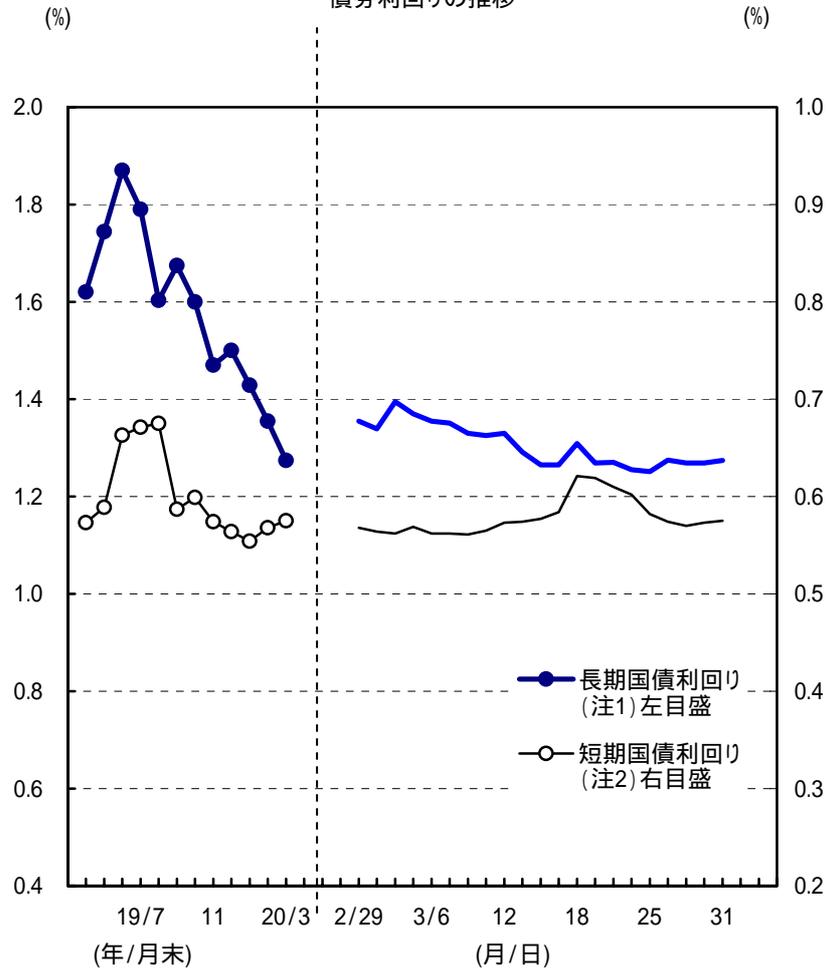
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

平成 20 年 3 月の政府短期証券の利回り（注 2）は、上旬から中旬にかけて動意が乏しい中で 0.5 % 台で小幅に推移した。18 日には、期末を控えて資金の出し手が慎重になっていたこと等から、政府短期証券（3 か月）入札結果の平均金利が高水準となったため、同日の利回りが 0.621 % にまで上昇する場面が限定的に見られたものの、下旬には利回りは 0.5 % 台後半の水準に低下していき、31 日には 0.575 % となり、前月末比 0.7 bp の上昇となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

債券利回りの推移



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

参考

日付	長期国債		短期国債	
		参考統計値		参考統計値
2月29日	289回債(発行済)	1.355	503回債	0.568
3月3日		1.339		0.564
4日	290回債(21日発行)	1.395		0.562
5日		1.370	504回債	0.569
6日		1.355		0.562
7日		1.351		0.562
10日		1.330		0.561
11日		1.325	506回債	0.565
12日		1.330		0.573
13日		1.291		0.574
14日		1.265		0.577
17日		1.265		0.584
18日		1.309		0.621
19日		1.269		0.619
21日		1.270		0.610
24日		1.255		0.602
25日		1.251		0.582
26日		1.275	507回債	0.574
27日		1.269	508回債	0.570
28日		1.269		0.573
31日		1.274		0.575

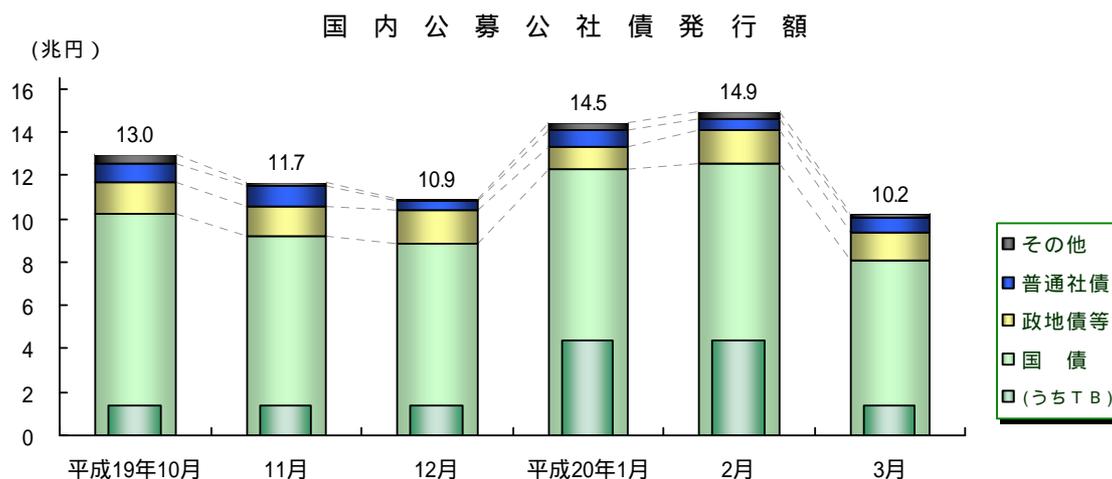
(2) 発行市場

平成20年3月の国内公募公社債発行額は、10兆2,084億円となり、前月14兆9,240億円に比べて4兆7,156億円の大幅な減少となった。

「国債」の発行額については、前月に発行実績のあった15年変動利付国債、10年物価連動国債及び6か月物割引短期国債が発行されなかったことから、8兆969億円となり、前月比4兆4,304億円の大幅な減少となった。

「地方債、政府保証債及び財投機関債等」の発行額については、それぞれの発行額が前月よりも減少し、前月比2,756億円減の1兆2,916億円となった。

「普通社債」の発行額については、電力債及びNTT・JR・JT債の発行額が前月よりも減少したものの、一般事業債、銀行社債の発行額が増加したことから、前月比1,191億円増の6,711億円となった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

発行額(億円)	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	前月比
国債	102,024	91,648	88,628	123,128	125,273	80,969	44,304
(うち 割引短期国債)	(14,000)	(13,999)	(14,000)	(43,999)	(43,975)	(14,000)	(29,975)
(うち 個人向け国債)	(9,624)	(0)	(0)	(5,511)	(0)	(0)	(0)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

発行額(億円)	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	前月比
地方債	5,668	6,059	5,847	3,460	5,787	4,712	1,075
(うち 住民参加型)	(68)	(309)	(897)	(20)	(257)	(1,050)	(793)
政府保証債	3,300	3,250	4,800	4,297	4,050	3,586	465
財投機関債	5,400	4,448	4,154	1,967	5,435	4,619	816
地方公社債	150	0	200	100	400	0	400
計	14,518	13,757	15,001	9,824	15,672	12,916	2,756

普通社債

発行額(億円)	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	前月比
普通社債	9,100	9,670	4,300	8,050	5,520	6,711	1,191
(うち 個人向け社債)	(300)	(650)	(220)	(650)	(100)	(212)	(112)
電力債	1,350	1,850	620	1,050	1,800	600	1,200
一般事業債	4,500	6,540	2,880	2,600	3,170	5,011	1,841
NTT・JR・JT債	400	400	0	700	450	0	450
銀行社債	2,850	880	800	3,700	100	1,100	1,000

- (注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B及び資産担保型社債

発行額(億円)	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	前月比
C B	0	100	0	0	0	0	0
資産担保型社債	2,250	0	0	0	1,000	30	970
円建外債	2,250	2,020	1,400	3,727	1,775	1,458	317
計	4,500	2,120	1,400	3,727	2,775	1,488	1,287